



モーリタニア・イスラム共和国 (Islamic Republic of Mauritania)



- 2008年のクーデターを受け、新規二国間援助は一時停止されていたが、2009年に大統領選挙が平和裡かつ民主的に行われたことを踏まえ、同年、援助の再開を決定した。
- これまで、漁業分野を中心に、開発協力を行っている。日本の援助により、水産業は同国の基幹産業の1つとなり、水産物輸出額は、同国の輸出総額の約2.5割を占めている。また、保健・教育分野等における開発協力、食糧援助、平和構築支援等を実施している。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 103万平方キロメートル(日本の約2.7倍)
- 人口: 398万人(2014年, 世銀)
- 首都: ヌアクショット
- 民族: モール人(アラブ系), アフリカ系
- 言語: アラビア語(公用語), 仏語
- 宗教: イスラム教(国教)
- 政体: 共和制
- 議会: 二院制(上院及び国民議会)
- GDP: 50.61億ドル(2014年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 1,270米ドル(2014年, 世銀)
- 経済成長率: 6.9%(2014年, 世銀)
- 失業率: 30.9%(2014年)

※ 注にない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

15世紀-	アラブ系民族による支配
1904年	フランス領
1960年	フランスより独立(ダダ初代大統領)
1978年	クーデター、特別軍事政権成立
1984年	クーデター、タヤ参謀総長政権掌握
1992年	タヤ大統領選出(97年再選)
2003年6月	クーデター未遂事件
2003年11月	タヤ大統領三選
2005年8月	クーデターにより軍事政権発足
2007年3月	大統領選挙・アブドレイ大統領選出
2008年8月	クーデター、アブデル・アジズ將軍が政権掌握
2009年7月	大統領選挙、アブデル・アジズ大統領選出
2014年6月	大統領選挙、アブデル・アジズ大統領再選

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	110.84億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	515.57億円 (2014年度末時点)
技術協力	66.52億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

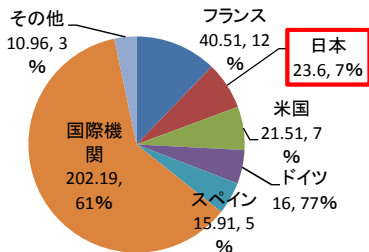
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からモーリタニアへの輸出	12億6,033万円(2015年, 財務省統計) (世界からモへの輸出全体の0.5%)
モーリタニアから日本への輸出	158億1,012万円(2015年, 財務省統計) (モから世界への輸出全体の約5.7%)
日本からモーリタニアへの水産分野(同国歳入源の約25%(2015年)支援実績	93億5,600万円(累計) (2015年, 財務省統計)
モーリタニアから日本へのタコ(同国水産物輸出主要品目)輸出額	145億8,927万円 (2015年, 財務省統計)
在モーリタニア日系企業数	1社(2015年末時点, 外務省統計)
技能実習制度による就労者数	約1.8万人 (2015年末時点, 法務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
モーリタニアにおける在留邦人数	21人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日モーリタニア人数	11人 (2015年12月時点, 法務省統計)
モーリタニアから日本への国費留学生数	2名 (2015年, (独)JASSO調査)

主要ドナーの対モーリタニア経済協力実績 (2013年, 支出総額ベース, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



日本とモーリタニア・イスラム共和国との協力年表

年代	案件	供与機材は漁民に販売され、代金は零細漁業振興資金として管理・運用された。
1960年	日本はモーリタニアを承認	
1977年	漁業分野における無償資金協力を開始 漁業振興計画を策定し、船内機関付き漁船、船外機付き漁船、ディーゼル船外機、ガソリン船外機、ボラ網等を供与	モーリタニアは、国土の約85%がサハラ砂漠に覆われ、1973年からの度重なる干ばつのため、深刻な食料不足に悩まされていた。同年から継続して食糧を援助することにより、最貧困層への食糧供給に貢献。
1981年	食糧援助を開始(2016年現在も継続実施中)	
1992年	沿岸漁業振興計画を策定し、小型漁船、漁具などの漁業用機材を供与	漁民の収入増加、生活条件の向上、就業機会の創出に貢献。
1994年	ヌアクショット魚市場建設	
1999年	ヌアディブ零細漁港拡張整備計画(1)を策定	本市場建設により、ヌアクショットの水産物水揚げは大幅に増大。今や水産業はモーリタニアの基幹産業の1つとなり、水産物輸出額は、同国の輸出総額の約2.5割を占めている。
2002年	拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けたため、日本もモーリタニアの債務を免除	
2004年	ヌアクショット水産物衛生管理施設整備	
2008年	クーデターを受け、新規二国間援助を一時停止	
2009年	在モーリタニア日本国大使館を開設 大統領選挙が平和裡かつ民主的に行われたことを踏まえ、援助の再開を決定	輸出水産物関連衛生検査機能の整備及び輸出水産物の市場流通機能の改善が行われ、ヌアクショットから欧州等への水産物輸出が増大した。
2009年	2009年に草の根人間の安全保障無償資金協力を開始 2015年までに、11の学校や保健センター等の建設を含む26案件を実施	モーリタニアの経済開発と貧困削減に重要な役割を担う零細・沿岸漁業の持続的な発展に寄与。近年の零細漁船の増加により過密状態となっていたヌアディブ漁港の混雑が緩和されることで、地域の水産業の活性化や漁民の就業環境の改善が期待される。
2013年	ヌアディブ零細漁港拡張整備計画(2)を策定	
2013年	モーリタニア南東部マリ国境地域に設置されたンペラ難民キャンプ及び周辺地域に対する支援を開始(UNHCR, UNICEF, WFP等の国際機関経由)	各国際機関を通じた日本の包括的かつ継続的な支援は、マリ難民及び難民流入の影響を受ける難民キャンプ周辺住民の生活環境の向上等に貢献。
2015年	サヘル地域におけるテロ対策により重点を置いた支援を開始(UNDP, UNODC, IOM等の国際機関経由)	
2016年4月	無償資金協力国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画の交換公文に署名	各国際機関を通じて国境管理能力の強化、過激主義対策、テロ資金対策能力の向上等を促進することにより、モーリタニア及びサヘル地域におけるテロ対策に貢献。
2016年9月	国家航空保安局に対する、航空保安機材供与(2億円)に関する交換公文に署名	

近隣諸国においてテロ事件が相次いで発生している情勢等を踏まえ、モーリタニアの玄関口となる国際空港の保安体制を強化することにより、同国の安全保障及び経済社会発展に貢献。



新校舎を建築し、教育用機材を供与することにより、同校の教育環境の改善とともに医療従事者教育の質・量ともの増大を図り、都市部及び地方部における医療・保健環境の改善に寄与。

